

評価シート 3 佐世保市が取り組む主要施策の成果

基本目標 (総合計画)	政策名 (総合計画)	施策名 (総合計画)	ページ
心豊かな人を育むまち	学校教育の充実	幼児教育の充実	31
		確かな学力の向上 (義務教育)	33
		豊かな心を育む教育の充実 (義務教育)	35
		安全・安心な教育環境の確保	37
		高等・専門教育の充実	41
	青少年を心豊かに育むまちづくり	青少年を育む教育コミュニティづくりの推進	43
		青少年の健全育成	45
	生涯学習のまちづくり	学習機会の充実	47
		拠点施設による生涯学習の推進	49
		徳育の推進	51
	スポーツに親しめる環境づくり	スポーツ機会の充実	53
		学校体育の推進	55
		競技スポーツの振興	57
		スポーツ施設の充実	59
	人権が尊重され男女共同参画が実現する社会づくり	人権に関する啓発・教育の推進	61
		学校における人権教育の推進	63
	あふれる魅力を創出し体感できるまち	文化芸術に親しめる環境づくり	市民文化の振興
歴史文化の保存・活用・継承			67

平成 29 年度実施事業 平成 30 年度 施 策 評 価 シ ー ト (主 要 な 施 策 の 成 果 報 告 書)

担当部局	子ども未来部	作成日	平成30年6月8日
責任者(部局長名)	渡辺 恵美		
施策コード	4-2-1		
施策名	幼児教育の充実	施策の方向性	就学前教育における環境の充実 「幼児教育センター」を拠点とした多様な就学前教育の推進
総合計画 後期基本計画	102 ページ		
基本目標	4 心豊かな人を育むまち		
政策	4-2 学校教育の充実		

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(29年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	31年度	
幼稚園の就園率	%	95.8	100	99.5	100	99.5
幼児教育研修に対する幼稚園教諭・保育士の満足度	%	-	100	99.1	100	99.1
		-	-	-	-	-

(振り返り) 実施した内容	●「新させぼっ子未来プラン」に基づいた施策を推進するとともに、「佐世保市子ども・子育て会議」の意見を反映しながら、子ども・子育て支援事業計画に係る中間年の見直しを行いました。●市内幼稚園・保育所関係の研修について、私立幼稚園協会と佐世保市保育会との連携により実施しました。●公立幼稚園において、預かり保育を開始しました。●発達に心配のある児童が通級する幼児まどか教室を開設し、円滑な管理運営を行いました。
現状と課題	●「佐世保市子ども・子育て会議」において、プランの進捗管理を行うとともに、平成32年度を始期とする次期プランの策定に向けた幼児教育・保育の質の向上についてその方向性を研究していく必要があります。●「新幼稚園教育要領」等関係3法令の実施に伴い、未就学児への幼児教育・保育の質のさらなる向上が求められおり、子どもを取り巻く環境の変化に対応して、「保幼小連携接続カリキュラム」の活用や改善などを含めて、幼児教育・保育全般に関する調査・研究を進めていく必要があります。●幼児教育・保育の需要を精査しながら供給確保に対応するとともに、幼児教育・保育の無償化を見据えた質の向上と環境の整備にも努める必要があります。
今後の取組み	1.計画通り ●幼児教育センターにおいて、特別支援教育や保幼小連携など、適切な研究テーマの企画・立案や調査・研究方針の調整を行い、幼児教育・保育全般に関する調査・研究の「中枢」を担う施設としての機能強化に努めます。●「新幼稚園教育要領」等関係3法令の実施に伴い、佐世保私立幼稚園協会や佐世保市保育会等関係団体と連携して未就学児の幼児教育・保育に関する研修拠点となる取り組みを進め、多様な就学前教育・保育の推進による幼児教育・保育の充実を目指します。●幼児教育・保育の量の見込と提供体制を注視するとともに、幼児教育・保育の無償化には適切な対応を進めます。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指 標		平成29年度	単位	事務事業評価	成果の方向性	重点化
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)				
		29年度予算額	29年度決算額	実績値(下段)				
01	☆ 幼稚園奨励費助成事業	指標	就園奨励費補助(国)対象人数	755	人	1	維持	○
			120,485	110,819				
				716				
02	公立幼稚園管理運営事業	指標	公立幼稚園利用者の満足度	100	%	3	維持	○
			169,317	167,054				
				92				
03	幼児ことばの教室運営事業	指標	幼児ことばの教室の満足度	100	%	1	維持	-
			6,750	6,436				
				100				
04	☆ 幼児教育センター管理運営事業	指標	幼児教育センターの職員対象講座の満足度	100	%	2	維持	-
			35,704	34,399				
				99.1				
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
事業費の合計				332,256				318,708

1...計画どおり事業を進めることが適当
2...事業の進め方等に改善が必要
3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
4...休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
	●幼児教育に係る施設型給付や私立幼稚園就園奨励費助成などの取り組みを通して、「幼稚園の就園率」の向上に努めています。●就園・就学の機会均等を図るためにも目標値・実績値ともに適切です。●幼児教育センターを拠点とした研修機関との連携強化を図るとともに、接続カリキュラムの策定実施を推進していくための目標として、「幼児教育研修に対する幼稚園教諭・保育士の満足度」という成果指標を設定しています●幼児教育の充実を図るためにも目標値・実績値ともに適切です。
事務事業の構成の妥当性	施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？【●「施策の方向性」ごとに記載すること】
	●「就学前教育における環境の充実」において、保護者の経済的負担の軽減による教育の機会均等に努めています。●「幼児教育センター」を拠点とした多様な就学前教育の推進において、幼児教育センターを拠点とした研修及び関係機関との連携強化を図り、質の向上に努めています。
役割分担の妥当性	行政の取り組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？
	●「幼児教育センター」を核とし、民間を含めた保幼小連携の推進を継続し、幼児教育の充実に努めています。●「佐世保市子ども・子育て会議」などにおいて、行政の取り組み以外の役割分担についても意見を伺うなど、新たな方向性について検討していきます。

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
●国における幼児教育・保育の無償化に対応し、保育料等の経済的負担軽減とともに質の向上を図る必要があります。	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度実施する改善策	
次年度実施する改善策	
中期(概ね3～5年)に実施可能な改善策	
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
●「佐世保市子ども・子育て会議」を活用し、「新させぼっ子未来プラン」の進捗確認や次期プランの策定を行います。●「幼児教育の充実」が図られます。	

平成 29 年度実施事業 平成 30 年度 施策 評価 シ ー ト (主要な施策の成果報告書)

担当部局	教育委員会	作成日	平成28年5月25日
責任者(部局長名)	西本真也		
施策コード	4-2-2		
施策名	確かな学力の向上(義務教育)		施策の方向性
基本目標	4	心豊かな人を育むまち	
政策	4-2	学校教育の充実	
総合計画 後期基本計画	103	ページ	
特色ある学校づくりの推進			
教職員の資質向上と適切な学習指導			

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(29年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	31年度	
学校の指導方針、特色ある教育活動に満足していると感じている児童生徒・保護者・地域住民の割合	%	81.8	85	84.8	86	99.76
先生は子どもをよく理解し、授業が分かりやすいと感じている児童生徒・保護者・地域住民の割合	%	81.1	85	82.3	85	96.82

(振り返り)実施した内容	学校の特色を生かした教育活動を展開したことで児童生徒が主体的な学びができるようになりました。地域や保護者と連携した活動も多く取り入れることができました。
現状と課題	児童生徒や地域の実態に応じた教育活動を展開する中で、学力のさらなる向上、新学習指導要領に基づき新しい時代の要請に応じた教育が求められています。
今後の取組み	1. 計画通り 児童生徒や地域の実態に応じた教育活動を展開し、学力向上、特別支援教育の充実を図ります。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指 標		29年度	単位	事務事業評価	成果の方向性	重点化
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)				
		29年度予算額	29年度決算額	実績値(下段)				
01	☆ 特色ある学校づくり対策事業	指標	特色ある学校づくり対策事業効果の達成率	100	%	1	維持	-
	38,862	38,793	100					
02	☆ 教職員資質向上事業	指標	小中研究発表会参加者の満足度	100	%	1	維持	-
	60,149	59,604	98.6					
03	☆ 基礎学力・学習意欲向上推進事業	指標	全国学力・学習状況調査の市内全体の学力達成率	101	%	2	維持	-
	132,962	129,972	95.2					
04	☆ 国際理解・交流能力育成事業	指標	長崎県基礎学力調査(英語)平均点の達成率	100	%	2	維持	-
	72,872	69,768	81.2					
05	☆ 体験学習・環境教育充実事業	指標	「ふるさと文化・環境」発見事業実施率	100	%	1	維持	-
	9,005	8,719	100					
06	☆ 教育センター事業	指標	研修受講者満足度	100	%	1	維持	-
	98,001	96,873	99.3					
07	☆ 障がい児教育推進事業	指標	訪問した学校において、特別支援教育推進にだけ取り組むのではなく、学校長が関与した数値	93	%	1	維持	-
	91,988	91,140	93.1					
08		指標						
09		指標						
10		指標						
事業費の合計			503,839	494,869				

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
	施策の成果到達度は①99.8%、②96.8%と概ね達成しており、本市総合計画後期基本計画は着実に進められております。
事務事業の構成の妥当性	施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？【●「施策の方向性」ごとに記載すること】
	構成する事務事業での取組は、総合計画を推進させる事業として機能しており、成果指標の達成に寄与しています。
役割分担の妥当性	行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？
	総合計画を推進するにあたり、小中学校では、教職員、児童生徒の保護者、地域関係者の意見を取り入れるための「学校評価(学力向上に係る評価)」を実施しており、PDCAサイクルによる目標達成のための自主的な活動を展開しています。

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
-	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度 実施策	児童生徒の学力向上対策について各種学力検査結果等を分析し、教育センター及び校長会等と連携して具体的な改善策を協議します。
次年度 実施策	前年度に引き続き、学校評価等をもとに主要事業の改善を行うなど、PDCAサイクルによる児童生徒の確かな学力の向上を図ります。
中期的 (概ね3～5年) 実施可能な 改善策	次期教育振興基本計画における本施策を教育委員会、総合教育会議等での意見を踏まえながら検討し、策定に着手します。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
各学校、関係機関と協力し、改革・改善の意識をもってPDCAサイクルを意識した業務を行うことにより、実態に応じた多様な教育活動の展開と児童生徒の確かな学力の定着を図ることができます。	

平成 29 年度実施事業 平成 30 年度 施策 評価 シ ー ト
 (主 要 な 施 策 の 成 果 報 告 書)

担当部局	教育委員会	作成日	平成28年5月25日
責任者(部局長名)	西本真也		
施策コード	4-2-3		
施策名	豊かな心を育む教育の充実(義務教育)		施策の方向性 心の教育の推進 生徒指導の充実
基本目標	4	心豊かな人を育むまち	
政策	4-2	学校教育の充実	
総合計画 後期基本計画	9	ページ	

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(29年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	31年度	
子どもたちが楽しく学校に通学していると感じている児童生徒・保護者・地域住民の割合	%	85.4	88	85.7	88	97.39
いじめの解消率	%	95.8	100	100	100	100
-	-	-	-	-	-	-

(振り返り)実施した内容	市内全小中学校において、6月に「いのちを見つめる強調月間」を設定し、道徳授業の公開や地域と連携した体験活動を行いました。
現状と課題	豊かな心を育むための各種取組活動の検討や学校と関係機関との連携を今まで以上に図ることが課題となっています。また、情報モラルに係る教育の一層の推進が求められています。
今後の取組み	1. 計画通り 豊かな心を育む取組については、6月の「いのちを見つめる強調月間」を核としながらも、年間を通して各学校で効果的な時期を検討させます。情報モラル教育については、これまで以上に各学校の取組の推進、啓発に努めていきます。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指 標		29年度	単位	事務事業評価	成果の方向性	重点化
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)				
		29年度予算額	29年度決算額	実績値(下段)				
01	☆ 豊かな心をはぐむ実践事業	指標	学校・家庭・地域連携満足度	95	%	1	維持	-
		4,690	4,598	90				
02	☆ 生徒指導充実事業	指標	いじめの解消率	100	%	1	維持	-
		33,024	32,663	100				
03	☆ 教育相談活動事業	指標	相談対応件数	230	件	1	維持	-
		33,198	32,979	321				
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
事業費の合計				70,912				70,240

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>施策の成果到達度は、①97.4%、②100%とほぼ達成しており、本市総合計画後期基本計画は着実に進められております。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？【●「施策の方向性」ごとに記載すること】</p> <p>構成する事務事業での取組は、総合計画を推進させる事業として機能しており、成果指標の達成に寄与しています。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>総合計画を推進するにあたり、小中学校では、「学校支援会議」「いじめ実態調査」を実施しており、PDCAサイクルによる目標達成のための自主的な活動を展開しています。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度実施する改善策	今年度導入された特別の教科道徳の充実、及び「佐世保市いじめ防止基本方針」に示した取組の徹底により、児童生徒の豊かな心の育成を図ります。
次年度実施する改善策	前年度に引き続き、特別の教科道徳の充実、及び「佐世保市いじめ防止基本方針」に示した取組の徹底により、児童生徒の豊かな心の育成を図ります。
中期的(概ね3～5年)に実施可能な改善策	次期教育振興基本計画における本施策を教育委員会、総合教育会議、いじめ等防止推進委員会での意見を踏まえながら検討し、策定に着手します。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
各学校、関係機関と協力し、改革・改善の意識をもってPDCAサイクルを意識した業務を行うことにより、児童生徒の豊かな心を育む教育の推進を図ることができます。	

平成 29 年度実施事業 平成 30 年度 施 策 評 価 シ ー ト
(主 要 な 施 策 の 成 果 報 告 書)

担当部局	教育委員会	作成日	平成30年6月5日
責任者(部局長名)	西本眞也		
施策コード	4-2-4		
施策名	安全・安心な教育環境の確保		施策の方向性 義務教育における環境の整備充実 保健管理・安全教育の推進 学校教育の推進
基本目標	4	心豊かな人を育むまち	
政策	4-2	学校教育の充実	
総合計画 後期基本計画	105	ページ	

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(29年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	31年度	
学校の安全性に満足している保護者や地域住民の割合【学校評価】	%	83	100	84.1	100	84.1
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

(振り返り)実施した内容	●ハード面では、黒島小中学校校舎、屋内運動場の改築、トイレ洋式化工事、老朽化が著しい学校の危険部位改修、学校長等の要望に対する改善、非構造部材の耐震化を図りました。●また、ソフト面として、児童生徒の就学援助や教材の充実等を図り、学習環境の整備を行いました。
現状と課題	●学校施設の構造体の耐震化については、平成27年度で完了しましたが、平成28年度からは非構造部材の耐震化を実施しております。加えて、多くの学校施設が、築40年以上経過しており、施設・設備の老朽化対策が必要となっております。●施設等の劣化状況を把握し、学校を取り巻く環境、地域性などから、改築または長寿命化改修、財源の平準化等を計画的に行い、施設・設備の適正化を早急に行う必要があります。●また、申請書を小・中学生の全世帯に配付するなど周知方法の見直しを行ったことなどから、就学援助申請が増加傾向にあります。
今後の取組み	1. 計画通り ●非構造部材の耐震化については、平成32年度までに完了予定です。施設の老朽化対策については、建物の劣化状況等の調査を行い、その程度によって優先順位をつけ長寿命化改修や改築等を行い、計画的に施設の保全を図ります。また改善後は、メンテナンスサイクルを確立し、常に施設・設備を適正な状態で維持管理していきます。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指 標		29年度	単 位	事務事業評価	成果の方向性	重点化
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)				
		29年度予算額	29年度決算額	実績値(下段)				
01	教育行政一般管理事業	指標	教育委員会開催回数	24	回	1	維持	-
		96,256	91,693	26				
02	☆ 小学校施設整備事業	指標	事業実施校数	12	校(施設)	1	維持	○
		610,092	548,903	16				
03	☆ 中学校施設整備事業	指標	事業実施校数	9	校(施設)	1	維持	○
		657,408	620,638	10				
04	小学校管理運営事業	指標	小学校の安全性に満足している保護者や地域住民の割合	100	%	1	維持	-
		961,283	922,410	85.7				
05	中学校管理運営事業	指標	中学校の安全性に満足している保護者や地域住民の割合	100	%	1	維持	-
		585,142	564,729	81.4				
06	小学校児童助成事業	指標	就学援助認定者数(準要保護+要保護)	2,116	人	1	維持	-
		160,158	157,283	2,162				
07	中学校生徒助成事業	指標	就学援助認定者数(準要保護+要保護)	1,198	人	1	維持	-
		156,246	150,492	1,237				
08	☆ 学校給食事業	指標	学校給食の試食会、ふれあい給食会の実施率	98	%	1	維持	○
		1,200,390	1,164,625	98.0				
09	☆ 子どもの安全対策事業	指標	児童生徒の未事故率	100	%	1	維持	-
		3,803	3,685	99.6				
10	小学校施設維持改修事業	指標	小学校等からの施設改修要望に対する対応率	100	%	1	維持	-
		437,054	272,965	100				

枝 番 号	事 務 事 業 名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指 標		目 標 値 (上 段)	単 位	事 務 事 業 評 価	成 果 の 方 向 性	重 点 化
		事 業 費 (人 件 費 含 む) (千 円)		実 績 値 (下 段)				
		29年度決算額	29年度決算額					
11	中学校施設維持改修事業	指標	中学校等からの施設改修要望に対する対応率	100	%	1	維持	-
			247,230	172,176				
12	学校保健管理事業	指標	健康診断受診該当者の受診率	99	%	1	維持	-
			179,040	173,262				
13	学校給食費未納対策事業	指標	学校給食費の収納率	99.5	%	2	維持	-
			9,344	9,038				
14		指標						
15		指標						
16		指標						
17		指標						
18		指標						
19		指標						
20		指標						
21		指標						
22		指標						
23		指標						
24		指標						
25		指標						
26		指標						
27		指標						
28		指標						
29		指標						
30		指標						
事業費の合計			5,303,446	4,851,899				

- 1・・・計画どおり事業を進めることが適当
- 2・・・事業の進め方等に改善が必要
- 3・・・事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4・・・休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
	●保護者や学校のニーズが多様化しており、限られた予算の中で優先順位をつけながら対応していますが、対応できていない部分への評価が指標として表れています。
事務事業の構成の妥当性	施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？【●「施策の方向性」ごとに記載すること】
	●施設・設備の適正化について、計画的に実施しています。●ソフト面については、様々な制度改正に対応しながら、児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう必要な支援等を実施しています。●こうした事務事業の着実な実施により、地域や保護者から一定の満足度を得ています。
役割分担の妥当性	行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？
	●義務教育の実施主体である市の所有する施設の改修や環境整備であり、妥当です。

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
<p>【小学校施設整備事業】</p> <p>【中学校施設整備事業】</p> <p>●学校施設の耐震化については、平成27年度中に完了しましたが、非構造部材の耐震化も必要です。●加えて、多くの学校施設が、昭和40～50年代に建てられ、築40年以上経過しており、改築または長寿命化改修等による施設の健全化が必要となっています。</p> <p>【学校給食事業】</p> <p>アレルギー対応の強化・充実を図り、より一層安全・安心な給食の提供が求められています。</p>	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度実施する改善策	●非構造部材耐震化●建物の健全性調査●事業計画の検討
次年度実施する改善策	●非構造部材耐震化●建物の健全性調査●事業計画の検討
中期(概ね3～5年)に実施可能な改善策	●学校、保護者、地域の方々との情報認識共有を図り、検討した事業計画については早い時期に説明等を行っていきます。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
●教育環境の整備はもちろん、住民の避難場所としても安心安全が向上します。	

平成 29 年度実施事業 平成 30 年度 施 策 評 価 シ ー ト (主 要 な 施 策 の 成 果 報 告 書)

担当部局	企画部	作成日	平成28年6月8日
責任者(部局長名)	中島勝利		
施策コード	4-2-5		
施策名	高等・専門教育の充実	施策の方向性	高等・専門教育を受けるための環境の充実
総の位置計った画け	基本目標 4 心豊かな人を育むまち		
	政策 4-2 学校教育の充実		
	総合計画 後期基本計画 106 ページ		

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(29年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	31年度	
大学との連携事業実施数(累計)	件	2	17	19	21	111.8
大学等における公開講座参加の延べ人数	件	3,949	3,300	5,086	3,300	154.1
		-	-	-	-	-

(振り返り)実施した内容	<p>●大学との共同研究により地域貢献並びに地域連携を促進するとともに、公開講座等への後援を行いました。●奨学金については、就学一時貸付と奨学金を合わせ、164名に貸し付けを行いました。●私学助成として、市内5校を対象に教育環境整備に係る事業費の一部補助を実施しました。</p>
現状と課題	<p>●少子高齢化の進展、地域コミュニティの衰退等社会情勢の変化に伴い、「知(地)の拠点」としての大学のあり方が求められています。●また、地域の実情に応じた地域貢献・地域連携の充実を図る必要があります。●奨学金については、一人親世帯の増加等社会環境の変化によって、借り入れニーズが高まっています。●私学助成については、各学校の事業費に対して補助額の割合が低く、効果的な補助であるか検討が必要です。</p>
今後の取組み	<p>1. 計画通り</p> <p>●大学等との連携については、各校の特徴に加え、「知(地)の拠点」としての役割に着目し、市民及び地域の産・官・学・金の連携強化・発展に努めます。●篤志家の意向でもある奨学金資金の循環を絶やさぬよう滞納等の適正な処理に努めます。</p>

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指 標		29年度	単位	事務事業評価	31年度	
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)			成果の方向性	重点化
		29年度予算額	29年度決算額	実績値(下段)				
01	☆ 奨学金充実事業	指標	奨学金貸付金回収率	93	%	2	維持	-
			69,233	59,481			95.5	
02	☆ 大学等支援事業	指標	大学等との連携事業実施数	2	件	1	維持	-
			3,821	3,780			3	
03	私立学校助成事業	指標	私立学校運営補助率	100	%	1	維持	-
			6,020	6,020			100	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
事業費の合計				79,074			69,281	

- 1・・・計画どおり事業を進めることが適当
- 2・・・事業の進め方等に改善が必要
- 3・・・事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4・・・休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>●この施策は、高等教育を市民に開放すること、学術的価値を行政運営に生かすことを意図していますが、近年の多様化・高度化の要請から、施策への反映や市民参加につながっていると考えられます。目標値の設定は適正であり、実績も求めているものとなっていると判断しています。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？【●「施策の方向性」ごとに記載すること】</p> <p>●高等・専門教育を受ける機会が広がるように、私学助成、奨学金制度の運用を行うとともに、地域を担う人材の育成・輩出のために、地域課題に関する大学等との共同研究を推進することは、成果目標を達成するために構成した事務事業として妥当です。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●成果目標達成のためには、高等・専門教育機関との連携が重要であり、各機関との連携調整は取れています。●奨学金は、篤志家から進学を希望する生徒への助成を目的に寄付されており、永続的な運営主体として市が実施しています。私学助成については、条例に基づき支援していますが、国や県でも私学学校法に基づく支援制度があるため、見直す必要があります。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度実施する改善策	<p>●大学連携については、大学・行政の双方の課題解決に直接的に寄与できるよう、相互間の情報共有を進め、実のある連携体制の構築に努めます。●奨学金滞納者への電話督促、臨戸訪問等を確実に実施しながら、長期の滞納については法的措置も視野に入れ、適正な債権回収に努めます。</p>
次年度に実施する改善策	<p>●大学連携については、今年度の実施状況を踏まえ、具体的連携事業を充実させていくことで、行政活動の高付加価値化を図ります。●奨学金滞納者への電話督促、臨戸訪問等を確実に実施しながら、長期の滞納については法的措置を視野に入れ、適正な債権回収に努めます。</p>
中期的(概ね3~5年)に実施可能な改善策	<p>●大学連携については、広域的な課題解決に向けた連携手法の検討に着手します。 ●国や長崎県育英会の動向に注視しながら、適正な奨学金制度への更新を図ります。</p>
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
<p>●県北地域の学術研究拠点として、高等・専門教育機関の機能が充実し、様々な分野での地域連携、地域貢献が促進されます。●奨学金は貸付と返還のサイクルから成り立っており、滞納を減らすことで、永続的な貸付が可能となります。これらにより施策の方向性としての高等・専門教育を受けるための環境の充実が図られます。</p>	

平成 29 年度実施事業 平成 30 年度 施策 評価 シート (主要な施策の成果報告書)

担当部局	教育委員会	作成日	平成30年5月28日
責任者(部局長名)	西本真也		
施策コード	4-3-1		
施策名	青少年を育む教育コミュニティづくりの推進		施策の方向性 学校・家庭・地域・行政の連携促進
総合位置づけ	基本目標	4 心豊かな人を育むまち	
	政策	4-3 青少年を心豊かに育むまちづくり	
画け	総合計画 後期基本計画	108 ページ	

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(29年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	31年度	
放課後子ども教室に携わった大人の人数	人	8,464	11,000	11,445	11,000	104.05
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

(振り返り)実施した内容	●学校、保護者、地域が一つのテーブルを囲み、学区の子どもの育み全般を話し合う「学校支援会議」や「佐世保市放課後子どもプラン」に基づき、様々な体験と交流を通して、安全・安心で豊かな放課後を創出していく「放課後子ども教室」の開催促進に努めました。●家庭教育推進についても学校やPTAと連携しながら保護者を対象とした家庭教育講座を開設しました。
現状と課題	●子ども達の社会体験・自然体験・生活体験の不足やコミュニケーション不足による生きる力の必要性が求められています。●近年の人間関係の希薄化により、子どもたちの養育に対する親の不安感、孤独感が大きくなっています。●また一方で様々な問題に対応するために学校や家庭だけでなくそれらを取り囲む地域をあげた教育力の向上が求められています。
今後の取組み	1. 計画通り ●学社融合という手法を活用し、「学校支援会議」や「放課後子どもプラン」といった学校や子どもを核とした活動と地域住民の生涯学習活動を有機的に結び付け、教育を核としたコミュニティづくりの長期的な推進を図ります。●より多くの市民の理解と参画を得るために、啓発や関係者の資質向上に努めます。●国の「放課後子ども総合プラン」に基づき、学童クラブと放課後子ども教室の連携強化に努めます。●本市のリーディングプロジェクトである「英語で交わるまちSASEBOプロジェクト」に寄与する「地域未来塾」を開設します。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指 標		29年度	単位	事務事業評価	成果の方向性	重点化
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)				
		29年度予算額	29年度決算額	実績値(下段)				
01	☆ 学社融合推進事業	指標	放課後子ども教室参加者数	45,000	人	2	維持	-
		30,589	23,763	40,664				
02	☆ 家庭教育推進事業	指標	させぼ子育て講座受講率	100	%	1	維持	-
		2,565	2,418	100				
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
事業費の合計				33,154				26,181

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
	●保護者をはじめとした数多くの大人が関わる子どもたちの豊かな育みに必要な要素であることを考えれば、指標は適切であると言えます。
事務事業の構成の妥当性	施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？【●「施策の方向性」ごとに記載すること】
	●青少年を育む教育コミュニティづくりの推進のためには、家庭の教育力及び地域の教育力向上は必要不可欠であり、妥当であると考えます。
役割分担の妥当性	行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？
	●妥当であると考えます。

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
●市のリーディングプロジェクトとなっているため。	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度実施改善策	●創設されたコミュニティスクール等、学校教育と地域コミュニティ施策の取組を連携させたよりよい学社融合のあり方や事業の展開について検証と研究を進めます。●部局内の関係課間の連携を深め、意識と情報を共有し一体性を持って、効果的かつ効率的な施策のあり方を検討します。
次年度実施改善策	●関係課間の連携強化を継続しながら、円滑な施策展開のための仕組みづくりや制度設計を行います。
中期的(概ね3～5年)に実施可能な改善策	●学校家庭地域が連携協力し、それぞれが担うべき役割を果たす取組を実行に移しながら、評価・検証し、充実に努め、地域全体の教育力の向上を図ります。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
●地域一体となった取組を進めることでムラ・ムダが解消され、地域住民や保護者、教職員の負担が大きく軽減され効果的かつ効率的な施策展開が図れます。	

平成 29 年度実施事業 平成 30 年度 施策評価シート (主要な施策の成果報告書)

担当部局	教育委員会	作成日	平成30年9月4日
責任者(部局長名)	西本真也		
施策コード	4-3-2		
施策名	青少年の健全育成		
総的位置づけ	基本目標	4	心豊かな人を育むまち
総合計画	政策	4-3	青少年を心豊かに育むまちづくり
後期基本計画	総合計画	109	ページ
施策の方向性	青少年育成団体等に対する支援を通じた活動促進 青少年の非行防止・環境浄化活動の促進		

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(29年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	31年度	
健全育成事業への参加者数	人	19,162	20,000	18,523	21,000	92.62
補導に従事した補導委員の延べ人数	人	3,738	5,000	4,437	5,000	88.74
		-	-	-	-	-

(振り返り)実施した内容	●各地区に組織された健全育成会と連携した育成活動に努め、青少年育成関係者及び市民に、思春期の子供たちへの理解を深める機会を提供したり、関係機関の相互の理解を図りました。
現状と課題	●情報化社会の急速な進展や、子どもが被害者となる事件や事故の増加など、青少年を取り巻く環境は年々悪化しています。●また人間関係の希薄化や地縁組織の空洞化が問題となっており、地域において子どもを見守り育てていく意識をより多くの市民に広げていくことが課題です。
今後の取組み	1. 計画通り ●青少年育成懇談会の開催による啓発活動や、市内全中学校からの参加による「少年の主張大会」の開催、各中学校区単位で青少年の健全育成を推進している「青少年健全育成会」や市内の各地区自治協議会の青少年育成部会への支援等を行います。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指標		29年度	単位	事務事業評価	成果の方向性	重点化
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)				
		29年度予算額	29年度決算額	実績値(下段)				
01	☆ 青少年教育事業	指標	健全育成事業への参加者数	20,000	人	1	維持	-
		7,992	6,900	18,523				
02	☆ 青少年非行防止推進事業	指標	補導に従事した補導委員の延べ人数	5,000	人	2	維持	-
		40,645	38,377	4,437				
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
事業費の合計				48,637				45,277

- 1・・・計画どおり事業を進めることが適当
- 2・・・事業の進め方等に改善が必要
- 3・・・事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4・・・休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>●目標値は達成できましたが、今後とも未参加の市民の掘り起こしと事業参加促進を図ることが必要です。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？【●「施策の方向性」ごとに記載すること】</p> <p>●青少年教育事業は、「大人が子どもを見守り・育てていく意識」を持ち・深めていくことを目的としており、妥当と考えます。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●妥当であると考えます。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度実施する策	●情報化社会の急速な進展、人間関係の希薄化による「無関心」といった子どもを取り巻く環境に対応した事業展開を図るとともに、地域の大人に対しても子どもへの関心を持ち、理解を深める機会の提供に努めていきます。
次年度実施する策	●インターネット等に代表される情報化社会の急速な進展、人間関係の希薄化による「他者に対する無関心」といった子どもを取り巻く環境に対応した事業展開を図ります。
中期的(概ね3～5年)に実施可能な改善策	●情報化社会の急速な進展、人間関係の希薄化による「無関心」といった子どもを取り巻く環境に対応した事業展開や啓発活動の実施によって青少年の健全育成を図ります。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
●「地域の子どもは地域で育む」という意識を持つことにより、「孤立した子育て家庭」の解消につながるものと考えられます。	

平成 29 年度実施事業 平成 30 年度 施 策 評 価 シ ー ト (主 要 な 施 策 の 成 果 報 告 書)

担当部局	教育委員会	作成日	平成30年5月28日
責任者(部局長名)	西本真也		

施策コード	4-4-1
-------	-------

施策名	学習機会の充実		施策の方向性	主体的な生涯学習活動の促進
総合位置づけ	基本目標	4		心豊かな人を育むまち
	政策	4-4		生涯学習のまちづくり
総合計画 後期基本計画	112	ページ		

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(29年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	31年度	
生涯学習事業への参加者数	人	79,310	96,000	94,391	105,000	98.32
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-

(振り返り)実施した内容	●生涯学習講師派遣事業、地域団体が行う交流活動や文化・体育・レクリエーション活動への支援を通じて、地域の特性を生かした活力あるまちづくり活動や地域コミュニティの活性化に努めました。
現状と課題	●学びの社会づくりの実現に向けて、市民が参加するだけの生涯学習から、自己学習の成果を他者へ還元していくことが本市が目指す生涯学習社会の実現につながっていくものと考えられます。 ●町内組織への未加入の問題や地域行事への不参加の問題など地域コミュニティが衰退しつつあり、その再生が喫緊の課題となっています。
今後の取組み	1. 計画通り ●市民の学習ニーズの把握に努めるとともに、関係機関や団体と連携し、地域課題や現代的な課題に即した学習機会の提供を行います。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指 標		29年度	単位	事務事業評価	成果の方向性	重点化
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)				
		29年度予算額	29年度決算額	実績値(下段)				
01	社会教育行政一般管理事業	指標	社会教育委員の会の開催回数	6	件	2	維持	-
			51,662	44,863				
				6				
02	☆ 生涯学習推進事業	指標	生涯学習推進事業の総受講者数	10,000	人	2	拡充	-
			4,589	4,357				
				6,354				
03	☆ 生涯学習支援事業	指標	地区生涯学習推進会が実施する補助対象事業の参加者数	86,000	人	3	維持	-
			27,068	26,759				
				88,037				
04	英語シャワー事業	指標	英語シャワー事業への参加者数	5,000	人	2	拡充	-
			10,525	7,707				
				1,720				
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
事業費の合計				93,844				83,686

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>●生涯学習活動が市民の主体的意思に基づいて行われるものであるため、任意の取組に参加(参画)した人数を図る指標は適切であると言えます。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？【●「施策の方向性」ごとに記載すること】</p> <p>●生涯学習推進事業は講師派遣などを通じ市民に対して学習機会を提供し、生涯学習支援事業は、地域の団体が自ら行う生涯学習活動に対して支援を行うものであり、施策を構成している事務事業については妥当であると考えます。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●妥当であると考えます。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
-	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度実施する改善策	●地域コミュニティ推進に向け関係部局や団体等と連携し、市民への学習機会の提供に努めます。●英語で交わるまちSA SEBOプロジェクトにおける全市民を対象とした英語を通じた外国人や文化への関心及び英語学習の意欲を喚起する「英語シャワー」事業の開設に努めます。
次年度実施する改善策	●関係部局と連携しながら、効果的かつ効率的な展開を具体的に検討します。
中期的(概ね3～5年)に実施可能な改善策	●市民の学習環境の充実を図るとともに、行政サービスの効率的な展開を行い市民の主体的な学習活動の支援を進めます。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
●活動主体である市民の機能的かつ効果的な活動の拡大が見込まれます。	

平成 29 年度実施事業 平成 30 年度 施策評価シート (主要な施策の成果報告書)

担当部局	教育委員会	作成日	平成30年6月5日
責任者(部局長名)	西本真也		
施策コード	4-4-2		
施策名	拠点施設による生涯学習の推進		施策の方向性 地区公民館の機能充実 図書館の機能充実 科学分野の学習機会の提供
総合位置計画	基本目標	4 心豊かな人を育むまち	
総合位置計画	政策	4-4 生涯学習のまちづくり	
総合位置計画	総合計画 後期基本計画	113 ページ	

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(29年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	31年度	
施設利用者数(社会教育施設)	人	1,437,769	1,490,000	1,517,258	1,497,100	101.83
主催講座参加者数	人	-	32,000	29,481	-	92.13
		-	-	-	-	-

(振り返り)実施した内容	●図書館は、平成28年度に開館日数を増やし利用者の利便性向上を図りました。少年科学館ともに予定通りの開館日数を開所しました。●公民館整備では、相浦地区公民館建替えについて、平成30年度春の供用開始を目指し、工事の進捗に努めました。また、吉井地区公民館について、平成32年度の供用開始を目指し、基本設計業務に着手しました。
現状と課題	●知識の向上や生きがいがづくり、自己実現やライフワークの一環として生涯学習に対するニーズが拡大しています。●生涯学習の拠点として、その目的別に図書館、少年科学館、地区公民館等を設置し、市民の多様化する学びのニーズに応える事業展開を推進する必要があります。
今後の取組み	1. 計画通り ●生涯学習施設での事業展開は、市民の「生涯学習」に対する意識の違いや地域性により差が生じやすい状況があります。●基本的に一定レベルの学習機会を提供する必要があることから、施設の役割や管理基準の明確化・平準化とともに、事業を担当する職員の資質向上により活動内容のさらなる充実が必要となっています。●このような環境整備のためには、市教育振興基本計画、市生涯学習推進計画を基本として体系的・計画的に実施しなければなりません。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指 標		29年度	単位	事務事業評価	成果の方向性	重点化
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)				
		29年度予算額	29年度決算額	実績値(下段)				
01	☆ 少年科学館事業	指標	科学館事業への参加者数	54,000	人	1	維持	-
				62,326				
02	☆ 図書館運営事業	指標	年間利用者数	361,500	人	1	維持	-
		250,855	244,471	368,352				
03	★★ 地区公民館管理運営事業	指標	施設利用者数	1,054,500	人	1	維持	-
		613,430	599,210	1,064,447				
04	★ 地区公民館活性化事業	指標	主催講座参加者数	32,000	人	1	維持	○
		47,380	46,248	29,481				
05	総合教育センター事業	指標	総合教育センター年間利用者数	116,000	人	1	維持	-
		52,007	50,808	125,763				
06	☆ 吉井地区複合施設整備事業	指標	事業実施率	13.1	%	2	維持	○
		128,180	77,144	6.34				
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
事業費の合計				1,091,852				1,017,881

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>●図書館、少年科学館、地区公民館の施設利用者数の合計を成果指標としています。●近年は各施設の取組等により微増傾向にあり、今後とも学びの「場」と「機会」の充実に努める必要があると考えています。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？【●「施策の方向性」ごとに記載すること】</p> <p>●施策を構成している事務事業は、いずれもが生涯学習の推進を目標として拠点施設の運営を行っているものであり、事務事業の構成として妥当であると考えます。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●一例ですが、現在、相浦地区において公共施設の再編整備に関する事業を推進しており(事務事業としては「地区公民館建設」ではなく、総合計画の基本目標7「快適な生活と交流をささえるまち」の体系において推進)、地元住民などによる利用者提案委員会からの意見をいただきながら基本設計を進めてきました。この方法を探ることにより、地元住民の新施設に対する期待感を高めるだけでなく、供用後の維持管理面でも役立つことは確実であり、今後の施設整備においても踏襲していきたいと考えています。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
<p>【地区公民館活性化事業】</p> <p>●「生涯学習のまちづくり」のため、拠点施設の計画的な整備や、多様化するニーズに応じた生涯学習環境の充実は、重要であることによるものです。</p>	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度の改善策	●相浦地区の公共施設再整備において、平成30年5月7日に供用開始したことから、利用者が気持ちよく利用できるような調整・運用を行います。●吉井地区の公共施設再整備において、地元の意見を踏まえながら建物の実施設計を行い建設工事に着手します。●少年科学館の開館日数を維持し、実施内容を検討します。
次年度に実施する改善策	●吉井地区の公共施設再整備において、平成32年度春の供用開始に間に合うよう建物の建設工事等を行います。●図書館の開館時間の延長の効果等について検討します。●少年科学館の開館日数を維持し、実施内容を検討します。
中期的(概ね3～5年)に実施可能な改善策	●吉井地区の公共施設再整備において、地区公民館を含む建物を供用します。●図書館の開館時間延長等に関する検証を行うと共に、施設の管理運営の在り方についても検討します。●少年科学館の開館日数を維持し、実施内容を検討します。●公民館の建替え等については施設の長寿命化と効率化を図るため、全庁的な施設再編と整備の方向性を鑑みながら検討を行っていきます。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
●生涯学習実践の場となる施設の整備や運営が充実することにより、成果指標(施設利用者数)の向上に貢献します。	

平成 29 年度実施事業 平成 30 年度 施策評価シート (主要な施策の成果報告書)

担当部局	教育委員会	作成日	平成30年5月28日
責任者(部長名)	西本真也		
施策コード	4-4-3		
施策名	徳育の推進		
総的位置づけ	基本目標	4	心豊かな人を育むまち
	政策	4-4	生涯学習のまちづくり
	総合計画 後期基本計画	114	ページ
施策の方向性	徳育推進体制の構築と情報発信による普及・啓発 「一徳運動」の取組みと市民運動としての展開		

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(29年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	31年度	
一徳運動に取り組んでいる地域団体の数	団体	-	370	320	440	86.49
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-

(振り返り)実施した内容	●佐世保徳育推進会議を核として、徳育推進フォーラムの開催、徳育推進ロゴグッズの配布、徳育通信の発行により広く市民に対して徳育について広報啓発を行いました。●引き続き一徳運動への取組についても啓発を行いました。
現状と課題	●学校や幼稚園等では一徳運動への取組みが行われておりますが、大人や地域に対する周知がまだ十分とは言えない状況にあります。
今後の取組み	1. 計画通り ●引き続き佐世保徳育推進会議への支援を行うとともに、徳育推進会議と連携の下、大人を中心として広く市民に対する周知広報に努めてまいります。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指 標		29年度	単位	事務事業評価	31年度	
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)			成果の方向性	重点化
		29年度予算額	29年度決算額	実績値(下段)				
01	☆ 徳育推進事業	指標	一徳運動に取り組んでいる地域の団体数	370	団体	2	拡充	-
		13,938	13,936	320				
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
事業費の合計				13,938				13,936

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>●本事業の柱と位置付けている「一徳運動」への取組団体数を成果指標としているところですが、町内組織などへの啓発が十分とは言えない状況にあります。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？【●「施策の方向性」ごとに記載すること】</p> <p>●妥当であると考えます。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●妥当であると考えます。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度の実改	●町内組織へ一徳運動の取組を促すため、町内代表者等広く徳育の啓発活動を行います。●徳育推進カレンダーについては、その効果や内容等について活用方法の啓発等について検討していく必要があります。
次年度の実改	●佐世保徳育推進会議の組織のありかたについて検討します。●市内の他団体との広報啓発の連携について検討していきます。
中期(概ね3～5年)の実改	●徳育の組織的な広がりを図っていくために、関連するNPO法人などとの連携について検討します。●徳育推進の主体となる組織体制の在り方や自主財源確保策等についての検討を行います。●全市民への一層の徳育浸透のための有効な広報手段等の検討を行います。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
●徳育推進会議の組織の見直しや財源確保などにより、組織力強化が図られます。徳育を推進するNPO法人との協働事業により効果的な徳育の推進が期待できます。	

平成 29 年度実施事業 平成 30 年度 施策評価シート (主要な施策の成果報告書)

担当部局	教育委員会	作成日	平成30年6月18日
責任者(部局長名)	西本真也		
施策コード	4-5-1		
施策名	スポーツ機会の充実		施策の方向性
総合位置計画	基本目標	4 心豊かな人を育むまち	
	政策	4-5 スポーツに親しめる環境づくり	
画け	総合計画 後期基本計画	118 ページ	
			総合型地域スポーツクラブの普及・支援
			スポーツ大会の推進
			地域におけるスポーツ活動の活性化

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(29年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	31年度	
総合型地域スポーツクラブ会員数	人	1,524	2,100	2,051	2,100	97.67
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-

(振り返り)実施した内容	教育委員会表彰を行いました。ニュースポーツ普及講習会を実施しました。市内に設立された9つの総合型地域スポーツクラブの広報活動の支援を行いました。小柳寛佐世保シティロードレース・長崎せちばろードレース・させほ鹿町町パールマラソンの開催を支援しました。スポーツ少年団活動の支援をしました。
現状と課題	総合型地域スポーツクラブの運営は、各クラブによって主体的に行われていますが、経営が厳しいクラブもあります。市民の利用を促進する必要があります。少子化の影響によりスポーツ少年団団員の加入者数を増やすことが難しい状況となっています。スポーツ大会推進事業については、各大会運営費の支援を継続します。ニュースポーツ普及講習会の認知度を高めるとともにスポーツ推進委員の資質の向上が必要です。
今後の取組み	1. 計画通り 総合型地域スポーツクラブの会員増や定着に向けて、広報活動の支援を行います。地域スポーツの活性化のため、学校や町内会等のニーズに応じた「ニュースポーツ普及講習会」などの開催を積極的に行います。市民体育祭や各ロードレース大会の参加者、スポーツ少年団数が増加するよう、各種団体と連携の上事業を実施していきます。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指 標		29年度	単位	事務事業評価	成果の方向性	重点化
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)				
		29年度予算額	29年度決算額	実績値(下段)				
01	スポーツ行政一般管理事業	指標	教育委員会表彰受賞者数	170	団体・人	2	維持	-
		42,939	42,091	150				
02	地域スポーツ活動活性化事業	指標	ニュースポーツ普及講習会の参加者	1,700	人	1	維持	-
		7,361	6,714	2,193				
03	☆ 総合型地域スポーツクラブ支援事業	指標	総合型地域スポーツクラブ会員数	2,100	人	1	維持	-
		2,869	2,819	2,051				
04	スポーツ大会推進事業	指標	各種スポーツ大会参加者数	12,720	人	2	維持	-
		15,382	15,368	13,091				
05	スポーツ少年団事業	指標	スポーツ少年団登録団数	24	団	2	維持	-
		1,107	927	21				
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
事業費の合計				69,658				67,919

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>総合型地域スポーツクラブの会員数の増が安定経営につながるので妥当と考えます。さらなる会員数増に向けた広報活動支援等が必要と考えられます。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ [●「施策の方向性」ごとに記載すること]</p> <p>施策の方向性としては、総合型地域スポーツクラブの普及・支援、スポーツ大会の推進、地域におけるスポーツ活動の活性化と3つの方向性となっていますが、生涯スポーツの推進がその共通事項と考えられることから、事務事業を統合していくことも検討すべきと考えられます。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>クラブ設立後の運営は各クラブの自主運営で行い、各クラブの連絡調整を連合会が行うので妥当です。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化標で、重点化する事業として選択した理由	
-	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度実施する改善策	-
次年度実施する改善策	-
中期的(概ね3~5年)に実施可能な改善策	-
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
-	

平成 29 年度実施事業 平成 30 年度 施策 評価 シート (主要な施策の成果報告書)

実施コード	4-5-2	担当部局	教育委員会	作成日	平成30年5月28日
		責任者(部局長名)	西本真也		
施策名	学校体育の推進		施策の方向性	小・中学校体育大会の開催	
総の位置づけ	基本目標	4		心豊かな人を育むまち	
	政策	4-5		スポーツに親しめる環境づくり	
	総合計画 後期基本計画	119		ページ	
				教職員の体育指導・技術の向上	

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(29年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	31年度	
小学校の体力測定値	%	70.4	75	66.2	75	88.27
中学校の体力測定値	%	80.6	80以上	80	81	100
-	-	-	-	-	-	-

(振り返り)実施した内容	小学校体育の推進のため、小学校6年生を対象とした小学校体育大会を開催しました。また、中学校体育の推進のため中学校体育大会の開催、運動部活動への補助、外部指導者に対する補助を行いました。さらに教職員を対象とした実技指導研修会を開催しました。
現状と課題	中学生は目標を達成しましたが、小学生は目標を下回りました。ただし、小学校体育大会開催後に行う満足度調査では97.8%が楽しかったと回答しており、生涯に亘って運動に親しむ基礎を培うことに貢献しました。
今後の取組み	1. 計画通り 既存の目標値は体力に視点を置いたものです。しかしながら、義務教育における学校体育の真の目的は、発達段階に応じた適切な指導を行うことにより、生涯に亘って運動に親しむことができるようにすることであるため、体力値の向上を目指すことはもちろんですが、身体を動かすことが好きだという児童生徒を育てていく取組みを推進します。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指 標		29年度	単位	事務事業評価	31年度	
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)			成果の方向性	重点化
		29年度予算額	29年度決算額	実績値(下段)				
01	☆ 小学校体育推進事業	指標	小学校体育大会参加児童の満足度	100	%	1	維持	-
		7,494	7,374	97.8				
02	☆ 学校体育実技指導研修事業	指標	研修会参加職員の満足度	100	%	1	維持	○
		1,429	1,393	94.3				
03	☆ 中学校体育推進事業	指標	運動部活動加入率	73	%	1	維持	-
		47,210	45,774	70.4				
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
事業費の合計				56,133				54,541

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はなにか？</p> <p>成果指標は「新体力テスト」における総合評価A(優れている)からE(劣っている)のうち、AからC(普通)の児童生徒の割合で測ることとしています。今後、社会体育の加入状況と体力値の結果なども踏まえ、研究し取り組むことも行います。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はなにか？【●「施策の方向性」ごとに記載すること】</p> <p>小学校体育の推進、中学校体育の推進、指導者の資質の向上という3本柱で構成されており、義務教育の範疇で必要な項目が網羅されており妥当です。義務教育における学校体育の役割である。生涯に亘って運動に親しむ素養を育てることで、さらに上位政策の目的達成に貢献できます。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はなにか？</p> <p>義務教育を受ける児童生徒、教職員を対象とした取り組みであり、実施主体は適正です。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
<p>学校体育の目標は、生涯に亘る運動に親しみ興味関心を高め、資質や能力の基礎を育てるとともに、健康の保持増進と体力の向上を図り、楽しく明るい生活を営む態度を育てることであり、そのためにはまず教職員の指導技術の向上が重要となります。</p>	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度実施改善策	魅力ある運動部活動の継続やより満足度の高い小学校体育大会の運営、体育実技指導を行う教職員の資質向上を行うため、全国体力・運動能力調査の結果なども踏まえ、事務事業の展開を検討します。
次年度実施改善策	小学生の体力が低く、コミュニケーション能力のみでなく、体力向上の取り組みを模索中です。中学校部活動においては、外部指導者の重要性が高まっています。また、中学校における運動部活動における休養日の設定を進めていきます。
中期的(概ね3～5年)に実施可能な改善策	学校体育を取り巻く環境が変化する中で国の取り組み状況を注視するとともに中学校における運動部活動のあり方についても研究・検討していきます。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
佐世保市教育方針に示す、新しい時代を生き抜くためのたくましさや豊かな心を育むるに大きく貢献することになります。	

平成 29 年度実施事業 平成 30 年度 施 策 評 価 シ ョ ー ト (主 要 な 施 策 の 成 果 報 告 書)

担当部局	教育委員会	作成日	平成30年5月22日
責任者(部局長名)	西本真也		
施策コード	4-5-3		
施策名	競技スポーツの振興		団体・個人の競技力の向上
総的位置づけ	基本目標	4 心豊かな人を育むまち	
	政策	4-5 スポーツに親しめる環境づくり	
総合計画 後期基本計画	120	ページ	
			施策の方向性

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(29年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	31年度	
体育協会加盟競技の競技人口	人	24,375	24,000	22,302	24,000	92.93
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-

(振り返り)実施した内容	スポーツ団体の競技力向上を目指し、(公財)佐世保市体育協会(以下「体育協会」という)を通じて、各競技団体へ活動支援を行いました。ジュニア層の競技力向上のため、各種スポーツ大会開催の支援を行いました。九州大会、全国大会、国際大会に出場する選手・団体に対して派遣補助を行いました。体育協会の運営を支援しました。
現状と課題	ジュニア層の競技力向上については、継続した支援が必要です。体育協会運営補助については、補助金等見直しガイドラインに基づき適正化に努めます。30年度予算についても一部見直しを行いました。
今後の取組み	2. 進め方の改善 今後も体育協会の運営に係る補助対象経費などの審査を行い、補助金の見直しを引き続き行っていきます。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

技番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指 標		29年度	単 位	事務事業評価	31年度	
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)			成果の方向性	重点化
		29年度予算額	29年度決算額	実績値(下段)				
01	☆ ジュニアスポーツ推進事業	指標	小・中学生の九州大会・全国大会等入賞者(団体)数	19	団体・人	2	維持	-
			6,680 6,671	9				
02	体育スポーツ振興補助事業	指標	国際・全国・九州大会派遣補助金交付延べ人数	1,100	人	1	維持	-
			11,775 11,449	1,078				
03	体育協会運営補助事業	指標	体育協会登録者数	16,700	人	2	維持	-
			33,303 32,602	16,789				
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
事業費の合計			51,758 50,722					

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>体育協会加盟競技の競技人口は、少子高齢化の影響により、減少しています。また、九州大会・全国大会等の入賞者数については、年によって増減があります。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？【●「施策の方向性」ごとに記載すること】</p> <p>団体・個人の競技力向上を施策の方向性としていますが、事務事業を統合していくことも検討すべきと考えられます。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>体育協会は、本市スポーツの普及・振興・競技力向上等を目的として設立された団体であり、本市のスポーツの振興を考えるうえで協力は不可欠です。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度実施する改善策	体育協会運営補助事業について、今後も継続して補助金見直し協議を、体育協会と実施します。
次年度実施する改善策	体育協会運営補助事業の補助金見直し後の財団運営について、適正に運営されているかを確認していきます。
中期的(概ね3～5年)に実施可能な改善策	体育協会運営補助事業の適正化については、継続的に見直しを行っていきます。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
体育協会運営補助事業の見直しにより、市の財政負担が軽減されます。	

平成 29 年度実施事業 平成 30 年度 施 策 評 価 シ ー ト (主 要 な 施 策 の 成 果 報 告 書)

担当部局	教育委員会	作成日	平成30年5月22日
責任者(部局長名)	西本真也		
施策コード	4-5-4		
施策名	スポーツ施設の充実		施策の方向性
基本目標	4	心豊かな人を育むまち	
政策	4-5	スポーツに親しめる環境づくり	
総合計画 後期基本計画	121	ページ	
			スポーツ施設の計画的な整備
			スポーツ施設の利用促進

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(29年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	31年度	
施設の年間利用者数(市内体育施設)	人	1,084,596	1,178,000	1,142,525	1,178,000	96.99
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-

(振り返り)実施した内容	体育施設運営事業として、総合グラウンド・体育文化館等の指定管理者施設と世知原地区・吉井地区体育施設等の市直営施設等の施設運営を実施しました。体育施設整備では、体育文化館のエレベーターやトイレ等の改修工事等を行いました。
現状と課題	体育施設運営事業では、現在の指定管理者制度に基づく施設運営と市直営での施設運営、地元自治会による施設運営等を行っており、限られた財源の中での今後の施設運営方法の見直しや全庁的な受益者負担の見直しによる施設利用料金の見直しが挙げられます。また、施設整備においては、多くが築30年以上の老朽した施設となっており、計画的な施設改修が必要となっています。
今後の取組み	2. 進め方の改善 今後も効率的な管理運営の方法の検討を行います。また、施設再編整備推進室において進められている全庁的な公共施設の適正配置計画との連携を踏まえ、大規模な施設の改修計画について再検討を行います。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指 標		29年度	単位	事務事業評価	31年度	
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)			成果の方向性	重点化
		29年度予算額	29年度決算額	実績値(下段)				
01	体育施設運営事業	指標	施設利用者数	1,178,000	人	3	維持	-
		334,402	324,259	1,142,525				
02	★☆ 体育施設整備事業	指標	-	-	-	1	維持	○
		148,264	143,374	-				
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
事業費の合計		482,666	467,633					

- 1・・・計画どおり事業を進めることが適当
- 2・・・事業の進め方等に改善が必要
- 3・・・事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4・・・休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
	単年度の目標値は概ね達成できました。今後、大会の誘致や施設の利用促進などを行い目標達成を目指します。
事務事業の構成の妥当性	施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？【●「施策の方向性」ごとに記載すること】
	施設利用者数の成果指標を達成するために、施設の適正な運営を行う「体育施設運営事業」と計画的な施設改修を行う「体育施設整備事業」の2つの事務事業としていることについては、問題なしと判断されます。
役割分担の妥当性	行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？
	スポーツ施設の維持管理については、指定管理者施設と市直営施設、地元自治会管理の施設等があります。施設利用者と接する機会が非常に多い指定管理者施設においては、指定管理者が施設の管理、運営に民間等のノウハウを導入することで行政の取組み以上にきめ細やかな対応が可能となることから、施設運営については行政と指定管理者での役割分担に問題はないものと考えられます。

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
<p>【体育施設整備事業】 多くのスポーツ施設が築30年以上の老朽した施設となっており、計画的な施設改修と適切な施設維持管理が必要となっています。現在、施設再編整備推進室において、全庁的な「佐世保市公共施設適正配置・保全基本計画」が策定され、その実施計画の策定に向けた取組みが実施中であり、スポーツ振興課としても当該計画と連携し、スポーツ施設の計画的な整備を行うことで、充実したスポーツ施設の提供が出来ると考えられます。</p>	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度の実施改善策	施設再編整備推進室において策定された「佐世保市公共施設適正配置・保全基本計画」を踏まえ、現在策定中の公共施設適正配置実施計画の取組みを勧奨しながら、スポーツ施設の改修・維持管理等の計画の見直しを行い、計画的な施設の整備を推進していきます。
次年度に実施する改善策	施設再編整備推進室における公共施設適正配置実施計画の策定を踏まえ、スポーツ施設の改修・維持管理等の計画の精度を高めながら、計画的な施設の整備を推進していきます。
中期的(概ね3～5年)に実施可能な改善策	全庁的な公共施設適正配置・保全計画等と連携し、スポーツ施設の改修・維持管理等の計画に基づき、計画的な施設の整備を図ります。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
全庁的な公共施設適正配置・保全計画等と連携し、スポーツ施設の計画的な整備を行うことで、整備内容の明確化と費用の平準化を図ることができ、財政負担が軽減されるものと考えられます。	

平成 29 年度実施事業 平成 30 年度 施策 評価 シ ー ト
 (主 要 な 施 策 の 成 果 報 告 書)

実施コード	4-6-1	担当部局	市民生活部	作成日	平成30年6月4日
		責任者(部局長名)	蓮田 尚		
施策名	人権に関する啓発・教育の推進		施策の方向性	人権に関する啓発・教育の推進	
基本目標	4	心豊かで人を育むまち		人権擁護に対する協力・連携	
政策	4-6	人権が尊重され男女共同参画が実現する社会づくり			
総合計画 後期基本計画	124	ページ			

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(29年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	31年度	
人権問題に対する理解度	%	88.8	95	96.8	-	101.89
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-

(振り返り)実施した内容	●人権啓発講演会や研修会の開催及びリーフレットの全世帯配布等による啓発活動を行いました。●人権擁護委員の活動に対して、負担金の拠出を行い、市の広報紙への掲載及び特設相談所設置などの支援を行いました。●地区公民館での主催講座において人権に関する啓発を行いました。●佐世保徳育推進会議への支援を行いました。
現状と課題	●長崎地方法務局における平成29年の人権相談件数は2,292件です。●全国的には、インターネットを利用した人権侵犯等が増加しています。
今後の取組み	1. 計画通り ●多様な人権問題について、市民一人ひとりが正しく認識し理解を深め、人権意識の高揚を図るため、継続的な人権教育・啓発に取り組めます。●「佐世保市人権教育・啓発基本計画」に基づき、各種施策の進捗状況を検証し、実施状況及びその評価について公表します。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指 標		29年度	単 位	事務事業評価	31年度	
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)			成果の方向性	重点化
		29年度予算額	29年度決算額	実績値(下段)				
01	☆ 人権啓発推進事業	指標	人権講演会等参加者数	1,400	人	1	維持	-
		5,306	13,176	1,340				
02	☆ 人権講座事業	指標	人権講演会・講座参加者	-	人	-	-	-
		0	0	-				
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
事業費の合計				5,306				13,176

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>●人権啓発講演会における参加者アンケートによる「人権に関する理解度」を成果指標として設定しており、施策「人権に関する啓発・教育の推進」の意図と合ったものとなっています。●目標値はこれまでの実績等を考慮して設定しており、適正であると考えます。●平成29年度は目標値95%を達成しました。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？【●「施策の方向性」ごとに記載すること】</p> <p>●人権啓発・教育の推進については、市民の人権意識の高揚を図るために、講演会や研修会及び人権講座の開催が必要と考えます。●人権擁護委員に対する協力・連携をすることにより、効果的な啓発や対応ができることから、妥当であると考えます。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●人権擁護委員は、人権擁護委員法に基づき、基本的人権の擁護及び自由人権思想の普及高揚のための各種事業を行っています。●各事業については、協働で行っており、役割分担は妥当であると考えます。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度の実施改善策	●人権啓発講演会はテーマにより参加者数の増減が激しいのでテーマの選定に幅広い年齢層にアピールできるものを検討し参加者増につなげていきます。●人権擁護委員との連携により、企業向けの研修会や小中学校への人権講座を開催します。●各地区公民館の主催講座により様々な人権に関する啓発を行います。
次年度の実施改善策	●「佐世保市人権教育・啓発基本計画」に基づき、幅広い年齢層の市民への人権に関する啓発、教育を行います。
中期的(概ね3～5年)に実施可能な改善策	●「佐世保市人権教育・啓発基本計画」に基づき、幅広い年齢層の市民への人権に関する啓発、教育を行います。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
市民が人権問題を正しく理解することで、人権意識の高揚に繋がります。	

平成 29 年度実施事業 平成 30 年度 施 策 評 価 シ ー ト (主 要 な 施 策 の 成 果 報 告 書)

担当部局	教育委員会	作成日	平成28年5月25日
責任者(部局長名)	西本真也		

施策コード	4-6-2	施策名	学校における人権教育の推進	施策の方向性	人権・同和教育の推進
総合位置計画 の位置づけ	基本目標	4	心豊かな人を育むまち		
	政策	4-6	人権が尊重され男女共同参画が実現する社会づくり		
	総合計画 後期基本計画	125	ページ		

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(29年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	31年度	
人権教育の充実度(学校評価)	%	81.7	85	84.2	86	99.06
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-

(振り返り)実施した内容	市内教職員、市民を対象とした研修会、講演会を実施しました。各学校では、人権週間を中心に児童生徒へ人権にかかる活動(人権集会など)を開催しました。
現状と課題	児童生徒や地域の実態に応じた人権教育活動を展開する中で、時代の要請に応じた幅広い人権教育が求められています。
今後の取組み	1. 計画通り 関係部局・団体と連携し、時代の要請に応じた人権教育について教職員研修を進めます。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

技 番 号	事 務 事 業 名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指 標		29年度	単 位	事 務 事 業 評 価	31年度	
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)			成 果 の 方 向 性	重 点 化
		29年度予算額	29年度決算額	実績値(下段)				
01	☆ 人権教育推進事業	指標	人権教育に対する理解度	95	%	1	維持	-
		1,165	1,157	96.9				
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
事業費の合計				1,165				1,157

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
	施策の成果到達度は99.1%とほぼ達成しており、本市総合計画後期基本計画は着実に進められています。
事務事業の構成の妥当性	施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？【●「施策の方向性」ごとに記載すること】
	構成する事務事業での取組は、総合計画を推進させる事業として機能しており、成果指標の達成に寄与しています。
役割分担の妥当性	行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？
	総合計画を推進するにあたり、小中学校では、年間計画に基づいた人権教育を実施しており、PDCAサイクルによる目標達成のための自主的な活動を展開しています。

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
-	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度実施する改善策	学校と関係部局及び市人権教育関係団体と連携しながら教職員の人権教育指導力の向上を図ります。
次年度実施する改善策	前年度に引き続き、学校と関係部局及び市人権教育関係団体と連携した取組を行い、人権教育の推進を図ります。
中期的(概ね3～5年)に実施可能な改善策	次期教育振興基本計画における本施策を教育委員会、総合教育会議、人権教育関係部局での意見を踏まえながら検討し、策定に着手します。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
各学校、関係機関、行政が協力し、改革・改善の意識をもってPDCAサイクルを意識した業務を行うことにより、一人一人が人権について正しく理解し、尊重し合う感性をもって行動できる社会づくりの教育を進めることができます。	

平成 29 年度実施事業 平成 30 年度 施策評価シート (主要な施策の成果報告書)

担当部局	教育委員会	作成日	平成30年5月28日
責任者(部局長名)	西本真也		
施策コード	2-2-3		
施策名	歴史文化の保存・活用・継承		施策の方向性
基本目標	2	あふれる魅力を創出し体感できるまち	
政策	2-2	文化芸術に親しめる環境づくり	
総合計画 後期基本計画	63	ページ	
			文化財の調査・保護・活用
			文化財の情報発信
			伝統文化の保護と育成

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(29年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	31年度	
文化財説明板の設置率	%	75.5	100	93.1	100	93.1
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-

(振り返り) 実施した内容	<p>●発掘調査を2件実施しました(開発対応1件、学術調査1件)。また、長崎県無形文化財に2件指定されました。●イコモスの現地調査に対し円滑な対応を行い、平成30年の世界遺産登録に向け前進しました。●福井洞窟整備検討委員会の指導助言の下、史跡環境整備の進捗を図りました(トイレ上屋)。●針尾送信所の見学者の利便性向上のための園路整備を行うとともに、総合案内板及び説明板を設置しました。●日本遺産「鎮守府」及び「三川内焼」の映像資料を作成したほか、「鎮守府」の説明板を設置しました。</p>
現状と課題	<p>●文化的景観や近代化遺産など文化財として扱われる対象が広がり、それらの調査・保護・活用が求められる時代となっています。●さらに埋蔵文化財包蔵地(遺跡内)開発の増加により発掘調査件数が著しく増加しています。●本市の特徴的な文化財を活用する「世界遺産登録推進」「日本遺産活用推進」「福井洞窟発掘整備」「針尾送信所保存整備」に着手しています。●文化財を社会全体で保護、継承していくためには、啓発事業を通じて市民理解を促進し市民協働による取り組みを促進していく必要があります。●また世界遺産登録推進などの重点事業は直接的に観光や産業に結びつきますので関係部局との連携が課題となります。</p>
今後の取組み	<p>1. 計画通り</p> <p>●本市の特徴的な文化財を活用する「世界遺産登録推進」「日本遺産活用推進」「福井洞窟発掘整備」「針尾送信所保存整備」は計画に則して事業を進め、その他の文化財と併せて保護・活用を図ります。文化財に関するパンフレットの発行などを通じて広く市民に対して効果的な情報提供を行い、併せて合併地域に存在する資料館3館については、PRも行き、入場者数増につなげるとともに、効率的な運営に努めていきます。</p>

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指 標		29年度	単位	事務事業評価	成果の方向性	重点化
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)				
		29年度予算額	29年度決算額	実績値(下段)				
01	☆ 文化財の調査・保護・活用事業	指標	郷土史体験講座参加者数	300	人	2	維持	○
		87,198	67,782	262				
02	文化財展示施設等管理運営事業	指標	三館入館者数	1,800	人	3	維持	-
		7,538	7,086	1,459				
03	☆ 世界遺産登録推進事業	指標	住民説明会、勉強会開催件数	10	回	1	維持	○
		21,437	18,836	10				
04	☆ 福井洞窟整備・発掘事業	指標	見学者数(～H27)事業実施率(H28～)	80	%	2	維持	○
		57,746	38,579	58				
05	☆ 針尾送信所保存整備事業	指標	見学者数	20,000	人	1	維持	○
		24,223	23,462	37,298				
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
事業費の合計				198,142				155,745

- 1・・・計画どおり事業を進めることが適当
- 2・・・事業の進め方等に改善が必要
- 3・・・事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4・・・休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>●成果指標の目標値には達していませんが、計画的に整備しており、着実に上昇しています。●文化財がある場所に説明板を設置し、内容紹介を行うことは、文化財への市民理解を促進するための最も基本的な情報提供であることから、指標は適切であると言えます。なお、説明板は年次計画的に設置していくこととしています。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？【●「施策の方向性」ごとに記載すること】</p> <p>●文化財の調査・保護・活用は法に基づく事務であり、また、本市の特徴的な文化財については、特に、個別計画的に行っています。●文化財の情報発信についても、市民の文化財への保護意識の醸成と学びの欲求に対応しています。●伝統文化の保護と育成については、文化財指定による適切な保護と後継者育成の意識醸成を行うとともに、財政支援や広報を通じて活動を支援しており妥当と考えます。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●妥当であると考えます。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
<p>●国民の財産である文化財は、一度なくなると元に戻ることはありません。●貴重な文化財の価値を市民の皆さんに理解していただき、保護・継承することは重要な事業と認識しています。●また、本市の特徴的な文化財を重点的に整備・活用することで、文化振興はもとより、観光や地域振興にも貢献することが期待できます。</p>	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度実施する改善策	<p>●本市の特徴的な文化財を活用する「世界遺産登録推進」「日本遺産活用推進」「福井洞窟発掘整備」「針尾送信所保存整備」などは、直接的に観光や地域振興に結びつくところであり、関係部局との連携を深め、事業を進めていきます。●世界遺産登録後は、広報活動やイベント開催等による周知啓発に努めます。●日本遺産の拠点施設となるよう、立神音楽室及び広場の整備基本計画の策定に取組みます。</p>
次年度実施する改善策	<p>●平成30年の世界遺産登録に向けた事業展開(観光客の増加対策等)を想定し、観光部局を中心とした全庁的な体制の中で、関係部局との連携を深め、保存と活用の推進を図るとともに、事業を進めていきます。●立神音楽室及び広場について、国からの財産移管を目指し、関係機関との調整等事業の進捗を図ります。</p>
中期(概ね3～5年)に実施可能な改善策	<p>●世界遺産登録後は、観光客の増加などによる見学マナーの低下や環境悪化などが懸念されます。文化財保護や地域住民の環境保全といった視点を持ち続け、各部局で連携して対応することにより、地域資源を守りながら、地域の活性化へとつなげていきたいと考えています。また、文化財の周知啓発も推進し、地域の文化財に対する保護意識の醸成を継続して図っていきます。●立神音楽室及び広場について、国からの財産移管がなされた場合は、日本遺産全体の拠点施設として整備活用を図っていきます。●現在、本市文化財施策の基本的な考え方や方針をまとめる文化財マスタープラン「歴史文化基本構想」がないため、個別単体的な対応となっています。今後、市の特徴やシンビックプライドにつながるものとして構想の策定を検討していきます。</p>
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
<p>●事業が進捗することにより、文化振興はもとより、観光や地域振興が図れるものと考えます。</p>	

平成 29 年度実施事業 平成 30 年度 施 策 評 価 シ ー ト (主 要 な 施 策 の 成 果 報 告 書)

担当部局	企画部	作成日	平成30年6月1日
責任者(部局長名)	中島勝利		
施策コード	2-2-1		
施策名	市民文化の振興		
総の位置計づけ 総合計画 後期基本計画	基本目標	2	あふれる魅力を創出し体感できるまち
	政策	2-2	文化芸術に親しめる環境づくり
	総合計画 後期基本計画	61	ページ
施策の方向性	市民主体の文化活動等への支援 子どものための文化環境の充実 文化芸術の情報発信 アルカスSASEBOを拠点とした文化芸術事業の展開 美術鑑賞の機会及び発表の場の創出		

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(29年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	31年度	
主要文化施設の利用者数	人以上	654,945	652,000	606,263	600,000	93.0

(振り返り) 実施した内容	●各文化施設を適切に管理、運用するとともに、それぞれの施設の特徴を活かした文化芸術事業の展開や市民の文化活動等の支援を行うことで、市民が文化に触れる機会(場)を創出しました。●文化芸術の環境づくりを支える人材育成とネットワーク化を進めるために、育成事業や活動事業の支援、助成を通じて本市文化活動の活性化を進めました。●平成30年4月に、社会教育課が担っていた事業の一部を文化振興課へ移管し、島瀬美術センターを同課の準課としました。今後、効果的な文化施策の展開を図ります。
現状と課題	●芸術に触れる場の提供のため、アルカスSASEBOの施設改修など各施設の改善に着手していますが、老朽化に伴う今後の施設展開やその費用が課題です。●市民の文化芸術活動の多様化に伴う行政支援のあり方について整理する必要があります。
今後の取組み	2. 進め方の改善 ●文化創造活動の拠点であるアルカスSASEBO運営方法については、今後も事業評価向上及び入場者数増加に努めるとともに、「市民参加型」の展開を推進します。また、開館から17年が経過し施設の経年劣化が著しいため、改修計画を策定し改修を行う必要があります。●島瀬美術センターにおいては、魅力的な展覧会の企画・開催を進めるとともに、管理方法等について検討を進めます。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指 標		平成29年度	単位	事務事業評価	成果の方向性	重点化
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)				
		29年度予算額	29年度決算額	実績値(下段)				
01	☆ アルカスSASEBO運営事業	指標	アルカスSASEBO事業評価	80	点以上	1	維持	○
		302,801	299,536	84.5				
02	市民文化ホール管理運営事業	指標	市民文化ホール、立神音楽室施設利用者数	46,000	人	1	維持	-
		11,582	11,111	50,347				
03	☆ 芸術文化提供事業	指標	青少年劇場の鑑賞学校数	11	校	1	維持	-
		10,218	10,034	11				
04	☆ 島瀬美術センター管理運営事業	指標	島瀬美術センター入場者数	75,000	人	1	維持	-
		61,595	59,843	92,285				
05	☆ 市民文化活動助成事業	指標	補助金助成事業の集客率	100	%	2	維持	-
		3,346	2,905	98.6				
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
事業費の合計				389,542				383,429

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>●成果指標である「主要文化施設の利用者数」については、平成28年度末で市民会館が閉館した影響を平成29年度目標値に反映できなかったため、成果目標を達成することができませんでした。他の文化施設(アルカス、市民文化ホール、島瀬美術センター)については、微減か大幅に増加しており、今後成果指標の見直しを図ります。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？【●「施策の方向性」ごとに記載すること】</p> <p>●市民主体の文化活動等への支援として、それぞれの文化芸術施設の特性に応じた充実した文化事業等を展開することで市民文化芸術活動が活性化することが施策の目的であり、構成する事務事業は、施設管理に関するものと、市民の文化芸術活動の支援をするものとで構成されており、成果指標に十分貢献するものです。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●民営による佐世保文化協会や佐世保美術振興会、また文化振興課で管理する登録文化団体等の文化団体が文化活動を担う一方で、市がそれら文化団体への後援や文化情報の提供を行いながら、アルカスSASEBOや市民文化ホール、島瀬美術センターなどの文化施設を文化振興課が一体的に管理、事業を展開することで、市民のニーズに応えた文化施策を実施していきます。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
<p>【アルカスSASEBO運営事業】</p> <p>●アルカスSASEBO運営事業は、本市文化創造活動の拠点と位置づけしており、優れた音楽や舞台芸術などの「鑑賞事業」と「市民参加型」(普及・育成・交流・創造)の展開など当該施策の柱となるものです。</p>	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度実施する改善策	<p>●アルカスSASEBOにおいては、市民ニーズに応じた自主事業の企画を実施するとともに、市民の文化活動の情報発信を行うことで入場者目標達成に努めます。また、施設の経年劣化が著しいため、県・財団と協議を行い、改修計画に沿った改修を実施しました。●コンベンション誘致関係者との連携強化により、コンベンション利用の促進を図ります。●H28.4月にオープンした市民文化ホールは、指定管理者による貸館中心の現在の運用について、改善の余地があるか検討を進めます。</p>
次年度実施する改善策	
中期的(概ね3～5年)に実施可能な改善策	<p>●直営施設においては、必要に応じ成果指標達成に向けた運営形態の抜本的な見直しに取り組みます。(指定管理者制度の導入など)●指定管理者制度導入施設については、更新時期において最適な選択を行います。●市民活動助成事業については、費用対効果の観点から補助対象事業の範囲、助成額などの検証を行います。●アルカスSASEBOは、開館から17年が経過し施設の老朽化が著しいため、改修計画の策定と計画に基づく改修を行います。佐世保市民文化ホールや島瀬美術センターについても、同様の理由により施設の改修計画について検討を図ります。</p>
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
<p>●各施設利用者数の増加を図るとともに、費用対効果の向上を図ります。</p> <p>●施設の改修等を実施することで、施設の適切な維持が図られます。</p>	

